

第3期末 (2023年8月21日)

基準価額	9,580円
純資産総額	599百万円
騰落率	△1.3%
分配金	0円

DCニッセイ

おまかせバランスファンド (成長)

【愛称】 つみたて上手 (成長)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年8月23日～2023年8月21日

第3期 (決算日 2023年8月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイおまかせバランスファンド (成長)」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月23日～2023年8月21日

基準価額等の推移



第3期首	9,704円	既払分配金	0円
第3期末	9,580円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年11月および2023年1月に米国における利上げ加速への警戒感が一巡する中、金利が低下（債券価格は上昇）するとともに株価も上昇したこと
- ・3月から4月にかけて、利上げ停止への期待感から金利の上昇が一巡するとともに株価も上昇したこと
- ・6月に米債務上限問題が解決したことや景気への期待感の高まりを背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年9月にかけて、米国における利上げペースが加速することへの警戒感から金利が上昇するとともに株価も下落したこと
- ・12月中旬に欧州中央銀行（ECB）が理事会で大幅利上げ継続の方針を示したことや日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動レンジ上限を引き上げたことを受けて金利が上昇するとともに、株価が下落し主要通貨に対して円高が進行したこと
- ・2023年7月から当期末にかけて、金融引き締め長期化への警戒感から金利が上昇するとともに中国景気への警戒感等を背景に株価が下落したこと

DCニッセイおまかせバランスファンド（成長）

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	62円	0.647%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,617円です。
（投信会社）	(30)	(0.313)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(30)	(0.313)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.022	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（先物・オプション）	(2)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	22	0.226	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(21)	(0.215)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	86	0.896	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

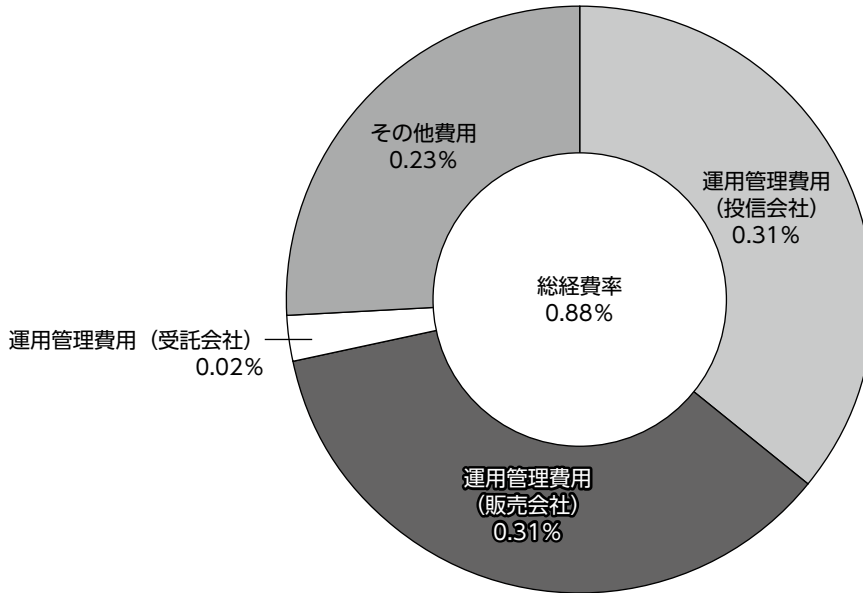
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.88%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.22%程度でスタートした10年国債金利は2022年12月中旬までは日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の変動レンジの上限である0.25%に近い水準で推移しましたが、その後は変動レンジの上限引き上げを受けて0.5%程度まで上昇しました。2023年3月に日銀が金融政策決定会合において金融政策を据え置いたことで金利は一時0.2%台まで低下し、その後は反発しておおむね0.4%台で推移しましたが、7月下旬に日銀が指値オペ（指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション）の水準を1.0%へ引き上げたことを受けて再び上昇し、前期末を上回る0.65%程度で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の海外長期金利は米国・ドイツともに上昇しました。

米国10年国債金利は期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを背景に2022年10月にかけて4%台まで上昇した後、11月、2023年1月や3月にはFRBによる利上げペース減速への期待感からやや低下し、おおむね3%台後半で推移しました。8月には堅調な景気動向を背景に金利は一段と上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は期初以降、ECBの利上げを背景に2023年2月にかけて2%台後半まで上昇しました。3月にはやや低下する場面もあったものの、その後はECBによる利上げへの警戒感を背景に金利は上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年3月にかけて海外株式市場の動きに連動するかたちでおおむね横ばいで推移しましたが、当期末にかけては国内景気・企業業績への期待感や円安の進行を背景に株価は大きく上昇し、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は北米・欧州は上昇、アジアは下落しました。期初から2022年9月にかけて金融引き締め動きを背景に株価は下落しましたが、10月以降は利上げペース減速への期待感からおおむね上昇に転じました。2023年2月以降は景気・企業業績への期待感から北米が上昇する一方、欧州は横ばい、アジアは中国景気への警戒感等から下落し、期を通して見ると北米・欧州は前期末を上回る水準、アジアは下回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル/円レートは米ドル高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米国の利上げに伴う内外金利差の拡大で米ドル高円安へ推移した後、2023年1月にかけては利上げペース減速への期待感から米ドル安円高となりましたが、その後は日米金融政策の違いが意識され再び米ドル高円安の推移が続き、期を通して見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ/円レートはユーロ高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米ドル/円レートの動きや欧州金利の上昇を受けてユーロ高円安へ推移した後、2023年1月にかけてはややユーロ安円高となりましたが、その後はECBによる利上げ等を背景に再びユーロ高円安の推移が続き、期を通して見るとユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

また、基本的には基準価額の変動リスクを年率3.5%程度とすることをめどとしつつ、中長期的にリスク水準のめどと同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行いました。

＜資産別収益率の推移＞

金融引き締め懸念から金利が上昇する中、円金利資産はマイナス寄与が続く一方、株式等のリスク調整資産については利上げ減速期待や景気期待で上昇する場面があったものの、金融引き締め懸念を受けて下落する場面もあり、全体ではまちまちの推移となりました。

2022年12月および2023年8月は、金融引き締め懸念から円金利資産・リスク調整資産ともにマイナス寄与しやや大きめのマイナス収益となりました。2022年9月は金利の上昇で円金利資産が主にマイナス寄与となった一方、2023年1月、3-4月や6月は利上げペース減速や景気への期待感からリスク調整資産がプラス寄与し全体でもプラスとなりました。

＜資産別組入比率の推移＞

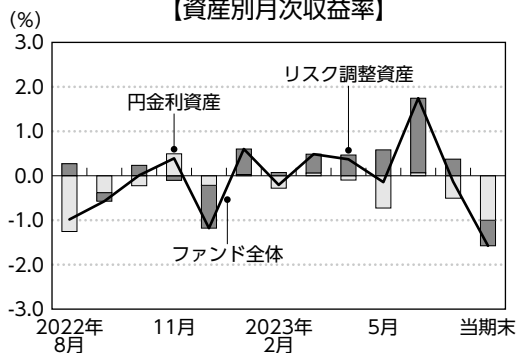
資産配分については、円金利資産とリスク調整資産の双方の価格変動リスクを同程度に保つことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを抑える運用を継続しました。

2022年8-10月、12月や2023年2月に市場が不安定化した場面では、円金利資産とリスク調整資産のリスク量の均衡を保ちつつ、リスク調整資産の比率を引き下げるとともに円金利資産の金利リスクを引き下げること、価格下落リスクの抑制を図りました。

■マザーファンド

国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

(%)

	2022年 8月末	11月末	2023年 2月末	5月末	当期末
円金利資産	95.8	82.7	94.4	75.1	87.7
日本国債・短期資金等	88.9	78.1	86.6	40.2	78.7
外国国債 (為替ヘッジあり)	6.9	4.6	7.8	34.9	9.0
リスク調整資産	4.2	17.3	5.6	24.9	12.3
国内株式	0.6	3.5	1.8	6.2	1.9
外国株式	2.6	7.5	3.9	18.8	6.8
外国為替	1.0	6.3	0.0	0.0	3.6

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2022年8月23日～2023年8月21日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	37円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

また、基本的には基準価額の変動リスクを年率3.5%程度とすることをめどとしつつ、中長期的にリスク水準のめどと同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行います。

■マザーファンド

国内外の債券および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等のデリバティブ取引を活用します。また、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末 2023年8月21日
ニッセイ・リスク抑制型バランス 3.5マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

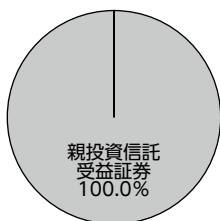
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

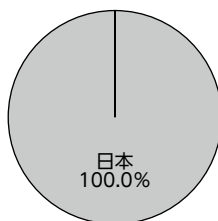
項目	第3期末 2023年8月21日
純資産総額	599,680,570円
受益権総口数	625,988,382口
1万口当たり基準価額	9,580円

(注) 当期間中における追加設定元本額は196,689,732円、同解約元本額は85,028,707円です。

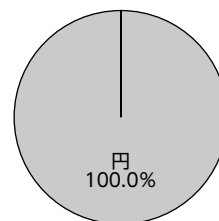
資産別配分



国別配分



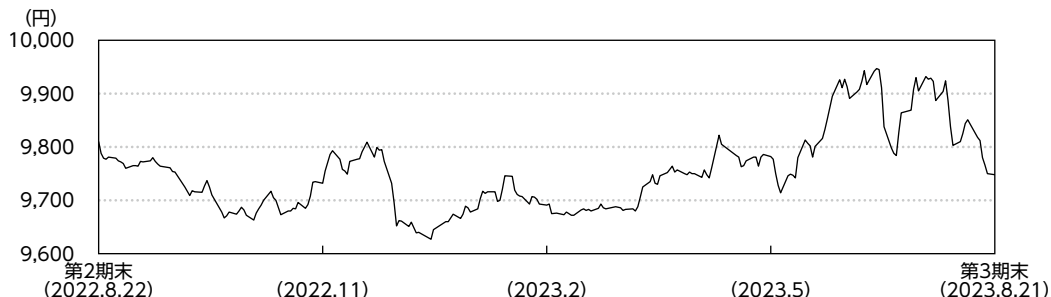
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

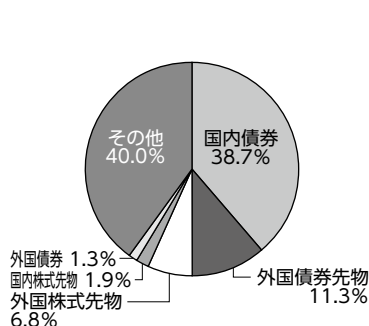
銘柄名	通貨	比率
第448回 利付国債 (2年)	円	34.2%
US 10YR T-NOTE FUTURE 202309 売	米ドル	25.2
US 5YR T-NOTE FUTURE 202309 買	米ドル	19.9
US ULTRA T-BOND FUTURE 202309 買	米ドル	6.8
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202309 買	ユーロ	6.6
EURO-SHATZ FUTURE(FGBS) 202309 売	ユーロ	4.3
10 YEAR GOVERNMENT OF CANADA BOND FUTURE(CGB) 202309 買	カナダ・ドル	4.0
第77回 利付国債 (30年)	円	3.4
S&P 500 EMINI FUTURE 202309 買	米ドル	2.7
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202309 買	オーストラリア・ドル	2.1
組入銘柄数		19

■ 1万口当たりの費用明細

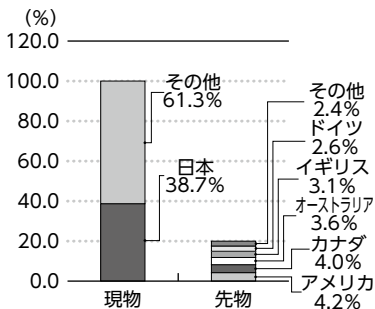
2022.8.23~2023.8.21

項目	金額
売買委託手数料	2円
(先物・オプション)	(2)
その他費用	21
(保管費用)	(0)
(その他)	(21)
合計	23

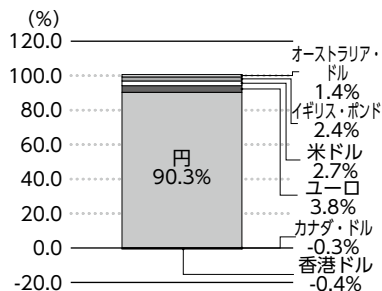
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年8月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。
- (注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイおまかせバランスファンド（成長）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金				
(設定日) 2021年1月12日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	% －	% －	% －	百万円 1
1期(2021年8月20日)	9,954	0	△0.5	9,954	25.2	37.6	25.7	1
2期(2022年8月22日)	9,704	0	△2.5	9,704	11.3	31.3	27.7	499
3期(2023年8月21日)	9,580	0	△1.3	9,580	8.7	40.0	11.3	599

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首)2022年8月22日	9,704	－	11.3	31.3	27.7
8月末	9,665	△0.4	3.1	36.3	6.7
9月末	9,605	△1.0	3.0	36.4	5.5
10月末	9,600	△1.1	7.1	41.4	2.3
11月末	9,632	△0.7	11.0	39.2	5.3
12月末	9,514	△2.0	5.9	39.6	△1.9
2023年1月末	9,565	△1.4	18.6	40.9	18.5
2月末	9,541	△1.7	5.6	38.9	6.5
3月末	9,582	△1.3	21.2	40.8	32.0
4月末	9,612	△0.9	19.3	40.7	32.1
5月末	9,593	△1.1	24.9	40.7	33.6
6月末	9,755	0.5	25.0	39.5	32.0
7月末	9,737	0.3	20.8	39.5	23.8
(期末)2023年8月21日	9,580	△1.3	8.7	40.0	11.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

DCニッセイおまかせバランスファンド（成長）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年8月23日～2023年8月21日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド	193,834	188,958	87,431	85,584

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年8月23日～2023年8月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年8月21日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド	508,812	615,216	599,713

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド全体の口数は3,571,310千口です。

投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド	599,713	99.7
コール・ローン等、その他	1,884	0.3
投資信託財産総額	601,597	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月21日における邦貨換算レートは、1米ドル145.33円、1カナダ・ドル107.33円、1オーストラリア・ドル93.20円、1香港ドル18.56円、1イギリス・ポンド185.28円、1ユーロ158.12円です。

(注2) ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,082,794千円）の投資信託財産総額（3,552,420千円）に対する比率は30.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイおまかせバランスファンド（成長）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	601,597,929円
コール・ローン等	1,849,864
ニッセイ・リスク抑制型 バランス3.5マザーファンド(評価額)	599,713,105
未収入金	34,960
(B) 負債	1,917,359
未払解約金	2,302
未払信託報酬	1,883,228
その他未払費用	31,829
(C) 純資産総額(A-B)	599,680,570
元本	625,988,382
次期繰越損益金	△ 26,307,812
(D) 受益権総口数	625,988,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,580円

(注1) 期首元本額 514,327,357円
 期中追加設定元本額 196,689,732円
 期中一部解約元本額 85,028,707円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は26,307,812円です。

損益の状況

当期 (2022年8月23日~2023年8月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 346円
受取利息	33
支払利息	△ 379
(B) 有価証券売買損益	△ 2,459,294
売買益	745,257
売買損	△ 3,204,551
(C) 信託報酬等	△ 3,582,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,042,469
(E) 前期繰越損益金	△ 7,384,902
(分配準備積立金)	(4,603)
(繰越欠損金)	(△ 7,389,505)
(F) 追加信託差損益金*	△ 12,880,441
(配当等相当額)	(2,336,908)
(売買損益相当額)	(△ 15,217,349)
(G) 合計(D+E+F)	△ 26,307,812
次期繰越損益金(G)	△ 26,307,812
追加信託差損益金	△ 12,880,441
(配当等相当額)	(2,336,908)
(売買損益相当額)	(△ 15,217,349)
分配準備積立金	4,603
繰越欠損金	△ 13,431,974

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) **(F)追加信託差損益金***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,336,908円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,603円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,341,511円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	37.41円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 関連会社の実質保有比率

2023年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に82.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイおまかせ バランスファンド（成長）	ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド受益証券
	ニッセイ・リスク抑制型 バランス3.5マザーファンド	国内外の債券、株式および有価証券先物等
運用方法	DCニッセイおまかせ バランスファンド（成長）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・リスク抑制型 バランス3.5マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ・リスク抑制型バランス 3.5マザーファンド

運用報告書

第 3 期

(計算期間：2022年8月23日～2023年8月21日)

運用方針	<p>①主に国内外の債券および株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p>②安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等のデリバティブ取引を活用します。また、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。</p> <p>③組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行います。</p>	主要運用対象	国内外の債券、株式および有価証券先物等
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月23日～2023年8月21日

投資環境

国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.22%程度でスタートした10年国債金利は2022年12月中旬までは日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の変動レンジの上限である0.25%に近い水準で推移しましたが、その後は変動レンジの上限引き上げを受けて0.5%程度まで上昇しました。2023年3月に日銀が金融政策決定会合において金融政策を据え置いたことで金利は一時0.2%台まで低下し、その後は反発しておおむね0.4%台で推移しましたが、7月下旬に日銀が指値オペ（指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション）の水準を1.0%へ引き上げたことを受けて再び上昇し、前期末を上回る0.65%程度で当期末を迎えました。

海外債券市況

当期の海外長期金利は米国・ドイツともに上昇しました。

米国10年国債金利は期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを背景に2022年10月にかけて4%台まで上昇した後、11月、2023年1月や3月にはFRBによる利上げペース減速への期待感からやや低下し、おおむね3%台後半で推移しました。8月には堅調な景気動向を背景に金利は一段と上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は期初以降、ECBの利上げを背景に2023年2月にかけて2%台後半まで上昇しました。3月にはやや低下する場面もあったものの、その後はECBによる利上げへの警戒感を背景に金利は上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年3月にかけて海外株式市場の動きに連動するかたちでおおむね横ばいで推移しましたが、当期末にかけては国内景気・企業業績への期待感や円安の進行を背景に株価は大きく上昇し、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

海外株式市況

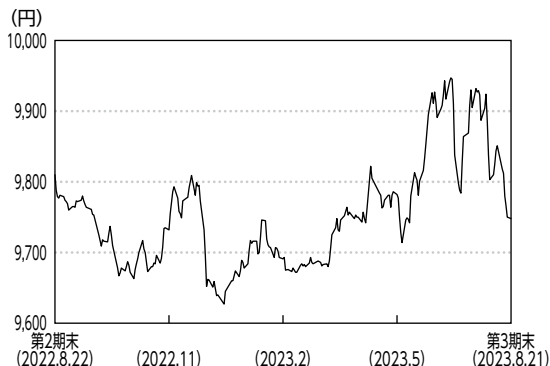
当期の海外株式市場は北米・欧州は上昇、アジアは下落しました。期初から2022年9月にかけて金融引き締め動きを背景に株価は下落しましたが、10月以降は利上げペース減速への期待感からおおむね上昇に転じました。2023年2月以降は景気・企業業績への期待感から北米が上昇する一方、欧州は横ばい、アジアは中国景気への警戒感等から下落し、期を通して見ると北米・欧州は前期末を上回る水準、アジアは下回る水準で当期末を迎えました。

為替市況

当期の米ドル/円レートは米ドル高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米国の利上げに伴う内外金利差の拡大で米ドル高円安へ推移した後、2023年1月にかけては利上げペース減速への期待感から米ドル安円高となりましたが、その後は日米金融政策の違いが意識され再び米ドル高円安の推移が続き、期を通して見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ/円レートはユーロ高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米ドル/円レートの動きや欧州金利の上昇を受けてユーロ高円安へ推移した後、2023年1月にかけてはややユーロ安円高となりましたが、その後はECBによる利上げ等を背景に再びユーロ高円安の推移が続き、期を通して見るとユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年11月および2023年1月に米国における利上げ加速への警戒感が一巡する中、金利が低下（債券価格は上昇）するとともに株価も上昇したこと
- ・ 3月から4月にかけて、利上げ停止への期待感から金利の上昇が一巡するとともに株価も上昇したこと
- ・ 6月に米債務上限問題が解決したことや景気への期待感の高まりを背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2022年9月にかけて、米国における利上げペースが加速することへの警戒感から金利が上昇するとともに株価も下落したこと
- ・ 12月中旬に欧州中央銀行（ECB）が理事会で大幅利上げ継続の方針を示したことや日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動レンジ上限を引き上げたことを受けて金利が上昇するとともに、株価が下落し主要通貨に対して円高が進行したこと
- ・ 2023年7月から当期末にかけて、金融引き締め長期化への警戒感から金利が上昇するとともに中国景気への警戒感等を背景に株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内外の債券および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等のデリバティブ取引を活用します。また、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率				
(設定日) 2021年1月7日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2021年8月20日)	9,998	△0.0	25.2	37.6	25.7	2,991
2期(2022年8月22日)	9,810	△1.9	11.3	31.3	27.7	3,415
3期(2023年8月21日)	9,748	△0.6	8.7	40.0	11.3	3,481

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首)2022年8月22日	円 9,810	% -	% 11.3	% 31.3	% 27.7
8月末	9,772	△0.4	3.1	36.3	6.7
9月末	9,716	△1.0	3.0	36.4	5.5
10月末	9,717	△0.9	7.1	41.4	2.3
11月末	9,755	△0.6	11.0	39.2	5.3
12月末	9,640	△1.7	5.9	39.6	△ 1.9
2023年1月末	9,698	△1.1	18.6	40.9	18.5
2月末	9,678	△1.3	5.6	38.9	6.5
3月末	9,725	△0.9	21.2	40.8	32.0
4月末	9,761	△0.5	19.3	40.7	32.1
5月末	9,747	△0.6	24.9	40.7	33.6
6月末	9,917	1.1	25.0	39.5	32.0
7月末	9,904	1.0	20.8	39.5	23.8
(期末)2023年8月21日	9,748	△0.6	8.7	40.0	11.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年8月23日～2023年8月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	21 (0)	0.212 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(21)	(0.211)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	23	0.233	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,754円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年8月23日～2023年8月21日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,007,812	千円 1,672,218

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 910	百万円 987	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	-	-	296	295
外国	株式先物取引	2,753	2,845	-	-
	債券先物取引	9,749	9,437	4,984	4,114

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年8月23日～2023年8月21日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第448回 利付国債（2年）	1,191,547	第425回 利付国債（2年）	1,190,435
第425回 利付国債（2年）	523,145	第421回 利付国債（2年）	359,443
第75回 利付国債（30年）	168,506	第75回 利付国債（30年）	122,339
第77回 利付国債（30年）	124,613	-	-

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年8月21日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	1,349,200 (1,349,200)	1,347,176 (1,347,176)	38.7 (38.7)	—	4.5 (4.5)	—	—	34.2 (34.2)
合計	1,349,200 (1,349,200)	1,347,176 (1,347,176)	38.7 (38.7)	—	4.5 (4.5)	—	—	34.2 (34.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第448回 利付国債（2年）	0.0050	2025/5/1	1,190,000	1,190,095
	第75回 利付国債（30年）	1.3000	2052/6/20	40,100	37,504
	第77回 利付国債（30年）	1.6000	2052/12/20	119,100	119,576
	合計	—	—	—	1,347,176

(2) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ ドイツ	300	293	46,407	1.3	—	—	—	1.3	
合計	—	—	46,407	1.3	—	—	—	1.3	

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・リスク抑制型バランス3.5マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千ユーロ	千円
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円
ドイツ					
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.0000	2024/08/15	300	293	46,407
合計	-	-	-	-	46,407

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 67	百万円 -
	S&P 500 EMINI FUTURE	95	-
外国	SPI 200	49	-
	HANG SENG INDEX FUTURES	16	-
	FTSE 100	40	-
	DJ EURO STOXX 50	33	-
	5 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	692	-
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	-	876
	US ULTRA T-BOND FUTURES	235	-
	10 YEAR CANADA BOND FUTURES(CGB)	139	-
	ASX 10YEAR TREASURY BOND FUTURES	74	-
	LONG GILT FUTURES	68	-
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	228	-
	EURO-SCHATZ FUTURES(FGBS)	-	149
	EURO-BUXL FUTURES(FGBX)	-	20

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,393,583	39.2
コール・ローン等、その他	2,158,837	60.8
投資信託財産総額	3,552,420	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月21日における邦貨換算レートは、1米ドル145.33円、1カナダ・ドル107.33円、1オーストラリア・ドル93.20円、1香港ドル18.56円、1イギリス・ポンド185.28円、1ユーロ158.12円です。

(注2) 外貨建純資産(1,082,794千円)の投資信託財産総額(3,552,420千円)に対する比率は30.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,937,289,602円
コール・ローン等	1,058,824,782
公社債(評価額)	1,393,583,441
未収入金	1,425,194,981
未収利息	434,372
前払費用	3,584
差入委託証拠金	1,059,248,442
(B) 負債	1,456,034,668
未払金	1,455,862,423
未払解約金	170,713
その他未払費用	1,532
(C) 純資産総額(A-B)	3,481,254,934
元本	3,571,310,956
次期繰越損益金	△ 90,056,022
(D) 受益権総口数	3,571,310,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,748円

(注1) 期首元本額 3,481,790,516円

期中追加設定元本額 193,834,869円

期中一部解約元本額 104,314,429円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド3.5 (適格機関投資家限定)
2,956,094,393円

DCニッセイおまかせバランスファンド(成長)

615,216,563円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は90,056,022円です。

損益の状況

当期(2022年8月23日~2023年8月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	22,559,790円
受取利息	2,407,717
その他収益	20,836,816
支払利息	△ 684,743
(B) 有価証券売買損益	18,519,220
売買益	316,332,173
売買損	△297,812,953
(C) 先物取引等損益	△ 54,572,014
取引益	228,803,147
取引損	△283,375,161
(D) 信託報酬等	△ 7,749,521
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 21,242,525
(F) 前期繰越損益金	△ 66,201,474
(G) 追加信託差損益金	△ 4,876,230
(H) 解約差損益金	2,264,207
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 90,056,022
次期繰越損益金(I)	△ 90,056,022

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。